7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。
⑶　無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
通常の資金調達（借入金等）に係る約定利率の年加重平均利率を参考に1.000％で計算しております。
8．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
10．消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。
［貸借対照表関係］
（有形固定資産に係る資産除去債務に関する事項）
⑴　当該資産除去債務の概要
当法人が騒音斉合施設を設置するため国有財産法に基づき使用許可又は貸付契約により使用又は賃借している土地及び当法人が使用及び賃借している事務室に係る原状回復義務は、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に計上しておりません。
⑵　当該資産除去債務を合理的に見積もることができない理由
当該債務に関連する国有財産（土地）の実質的な使用期間とそれに伴う返還時期は、施設の撤去時期がおおむね決定している場合等を除き、その時々の社会情勢に適切に対処すべき国の航空行政の動向を踏まえたものにならざるを得ず、現時点でその債務の履行時期を特定することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
また、当法人が使用している事務室についても、退去時期を現時点で特定することが困難であるため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
［損益計算書関係］
1　業務費の人件費内訳

役員報酬	12,689,126円
給与手当	76,387,927円
賞与及び賞与引当金繰入	24,097,679円
法定福利費	15,659,181円
退職給付費用	1,000,417円
非常勤職員等給与及び手当等	10,120,137円

2　業務費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	182,451,282円
業務委託費	47,510,903円
用地補償費	1,372,847,318円
建物等補償費	22,857,800円
助成費	39,806,697円
租税公課	39,067,700円

3　一般管理費の人件費内訳

役員報酬	28,346,174円
給与手当	59,893,009円
賞与及び賞与引当金繰入	19,260,837円
法定福利費	13,701,780円
退職給付費用	2,170,870円
非常勤職員等給与及び手当等	2,495,819円
福利厚生費	389,765円

4　一般管理費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	28,532,921円
業務委託費	3,067,200円
水道光熱費	8,208,057円

［キャッシュ・フロー計算書関係］
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	250,845,623円
資金期末残高	250,845,623円

［金融商品関係］
1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産（主に公債）に限定し、政府、地方公共団体及び金融機関からの借入及び空港周辺整備債券の発行により資金を調達しております。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
借入金等の使途は運転資金および事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　　額
⑴　現金及び預金	250,845,623	250,845,623	—
⑵　有価証券	1,099,841,416	1,099,970,000	128,584
⑶　未払金	(13,508,003)	(13,508,003)	—
⑷　一年内返済予定借入金及び長期借入金	(580,728,762)	(575,540,031)	5,188,731
⑸　預り敷金・保証金	(745,265,004)	(699,211,654)	46,053,350

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。
（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項
⑴　現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　有価証券
取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、これらは満期保有目的の債券として保有しており、債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。